

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月17日
【事業年度】	第25期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 保則
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高 (千円)	—	—	—	33,014,819	29,905,788
経常利益 (千円)	—	—	—	310,697	513,087
当期純損失(△) (千円)	—	—	—	△321,804	△543,024
純資産額 (千円)	—	—	—	6,433,121	5,792,414
総資産額 (千円)	—	—	—	15,348,948	12,912,769
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	886.70	798.39
1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	—	△44.36	△74.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	41.9	44.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△8.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	408,488	961,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,016,749	192,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	534,854	△982,163
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	—	—	142,675	315,697
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	190 (2,224)	165 (2,072)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。

4 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高 (千円)	31, 325, 632	34, 095, 264	33, 796, 077	32, 994, 670	29, 893, 495
経常利益 (千円)	1, 627, 927	2, 045, 758	1, 117, 260	339, 237	532, 437
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	836, 873	793, 532	286, 567	△293, 264	△571, 565
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 229, 250	1, 229, 250	1, 229, 250	1, 229, 250	1, 229, 250
発行済株式総数 (千株)	7, 260	7, 260	7, 260	7, 260	7, 260
純資産額 (千円)	6, 189, 030	6, 844, 596	6, 911, 216	6, 472, 806	5, 792, 414
総資産額 (千円)	13, 723, 300	14, 445, 023	15, 213, 639	15, 383, 140	12, 912, 769
1 株当たり純資産額 (円)	849. 35	943. 39	952. 59	892. 17	798. 39
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	15. 0 (—)	20. 0 (—)	20. 0 (10. 0)	20. 0 (10. 0)	10. 0 (5. 0)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	111. 77	109. 37	39. 50	△40. 42	△78. 78
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45. 1	47. 4	45. 4	42. 1	44. 9
自己資本利益率 (%)	14. 3	12. 2	4. 1	△4. 4	△9. 3
株価収益率 (倍)	15. 6	13. 3	12. 1	—	—
配当性向 (%)	13. 4	18. 3	50. 6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 602, 206	1, 789, 462	726, 722	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 117, 602	△1, 400, 041	△1, 497, 755	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 132, 135	△531, 288	622, 273	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	426, 448	284, 580	135, 821	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	149 (1, 880)	152 (1, 981)	165 (2, 151)	172 (2, 224)	165 (2, 072)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第21期および第22期は関連会社がないため記載しておりません。第23期は利益基準および剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期から第23期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期および第25期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。
- 5 第24期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和56年2月にユニー株式会社運営本部内に発足いたしました「SSギャルフィット部」であります。同年6月には、「ギャルフィット大田川店」を1号店として開店し、営業を開始いたしました。以降、ユニー株式会社のショッピングセンター内に「ギャルフィット」「ファナー」「ライムストーン」のショップ名で出店を続け、昭和57年1月には「ギャルフィット事業部」として事業部体制を整え、出店エリアも関東、静岡、北陸へと拡大いたしました。昭和59年11月にはユニー株式会社より分社化し、株式会社パレモの設立に至りました。

沿革につきましては次のとおりであります。

年月	事項
昭和59年11月	株式会社パレモを設立（資本金1億円）
昭和60年2月	ユニー株式会社より「ギャルフィット事業部」の営業を譲受け、株式会社パレモとして名古屋市中村区名駅三丁目25番9号にて営業開始
昭和60年7月	路面店1号店「ギャルフィット原宿店」開店
昭和62年3月	東京営業本部開設
平成8年2月	額面株式を5万円から50円に変更のため株式会社パレモ（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	株式会社シーベレットより生活雑貨専門店の営業譲受
平成12年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地（現在地）へ移転 佐川物流サービス株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：小牧配送センター）
平成13年8月	大阪本部開設
平成14年8月	第一貨物株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：東京配送センター）
平成15年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	全国47都道府県すべてに出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	株式会社東京インセンスよりバッグ・アクセサリ専門店の営業譲受
平成20年1月	中国に独資による現地法人「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」を設立
平成20年3月	「ドルチェローザ」及び「ヴィタローザ」ブランドを営業譲受
平成20年6月	中国1号店上海久光百貨店にオープン
平成21年6月	「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」の全出資を譲渡

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社は、親会社であるユニー株式会社の企業グループに属しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

当社は、店舗小売事業として、アパレル部門および雑貨部門があり、全国の商業施設に複数の業態をチェーン展開しております。

(1) アパレル部門

10代後半から30代前半の女性をメイン顧客層とした婦人洋品・婦人服・服飾雑貨をトータル展開する専門店事業であります。業態数は16であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「ギャルフィット」「G・F・C」「GF-21」「JUKE」「ファナー」「ドスチー」「ジニー」「Re-J」「ビスページ」「ハイチビーチ」「パレモプラス」「ライムストーン」「L・S・C」「リメディオ」「トレクオーレ」「ドルチェローザ」の16業態であり、詳細は下記のとおりであります。

- ・ 「ギャルフィット」「G・F・C」「GF-21」「JUKE」・・・当部門の基幹業態であり、ティーンズ・ヤングからヤングミセスの一部を対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主にRSC（リージョナル型ショッピングセンター）およびLSC（ライフスタイルセンター）を出店立地としております。
- ・ 「ファナー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主にNSC（ネバーフッド型ショッピングセンター）およびスーパーセンターを出店立地としております。
- ・ 「ドスチー」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたセクシー系のレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態であります。「ドスチー」ブランドの商品を展開しており、駅ビル・ファッションビルおよびモール型SC（ショッピングセンター）を出店立地としております。
- ・ 「ジニー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。他のアパレル業態との複合出店を中心に展開していますが、単独店も展開しております。主にRSCおよびLSCを出店立地としております。
- ・ 「Re-J」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態であります。主に駅ビル・ファッションビルおよびモール型SCを出店立地としております。
- ・ 「ライムストーン」「L・S・C」・・・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主にRSCおよびLSCを出店立地としております。
- ・ 「リメディオ」「トレクオーレ」・・・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。駅ビル・ファッションビルおよびモール型SCを出店立地としております。
- ・ 「ビスページ」「パレモプラス」・・・当社のアパレルおよび雑貨部門の商品をセレクト編集した大型ショップであります。主にモール型SC、RSCおよびLSCを出店立地としております。
- ・ 「ドルチェローザ」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたセクシー系レディースアパレルと雑貨のブランドショップを展開しております。都心の駅ビル・ファッションビルを出店立地としております。
- ・ 「ハイチビーチ」・・・レディースのティーンズ・ヤングからヤングミセスの一部およびメンズのティーンズ・ヤングからアダルトの一部を対象顧客としたカジュアルアパレルと雑貨を展開する業態であります。現在1店舗の展開ですが、今後の状況により多店舗化も視野に入れております。

(2) 雑貨部門

幅広い年齢層の女性を主な顧客とした、バラエティ雑貨、バッグ及び服飾雑貨を展開する専門店事業であります。業態数は8であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「シーベレット」「シーベレットファム」「シーズギャレット」「イルーシー」「イルーシー300」「インセンス」「ダンマリーノ」「木糸土」の8業態であります。

- ・ 「シーベレット」「シーベレットファム」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態であります。主にモール型S CおよびR S Cを出店立地としております。
- ・ 「イルーシー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態であります。主にN S C、スーパーセンターを出店立地としております。
- ・ 「イルーシー300」・・・ティーンズからミセスまでの幅広い顧客を対象としたバラエティ雑貨および服飾雑貨等を300円均一で販売する業態であります。主に、モール型S Cを出店立地としております。
- ・ 「シーズギャレット」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態であります。主に駅ビルファッションビルおよびモール型S Cを出店立地としております。
- ・ 「インセンス」・・・レディースのティーンズの一部からヤング・ヤングミセスおよびメンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態です。主にモール型S CおよびR S Cを出店立地としております。
- ・ 「ダンマリーノ」・・・メンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態であります。主に駅ビル・ファッションビルおよびモール型を出店立地としております。
- ・ 「木糸土」・・・ロハスをテーマに木、糸および土の素材のこだわりを雑貨でトータルに提案する業態であります。主に駅ビル・ファッションビルおよびモール型S Cを出店立地としております。

以上のように、アパレル部門で16業態、雑貨部門で8業態を展開しております。当社は複数の業態で「多核化」を図ることにより「安定成長」を目指しており、これにより市場および商業施設環境の変化に柔軟に対応することが可能となっております。また、1つのS Cへの複数出店および業態の複合出店が可能なことから、当社は、デベロッパーに対する影響力の増加と同時に、営業および出店コストのローコスト化、業態転換等の営業効率化を図っております。このように、複数業態による「多核化」を推進することにより、優越的な店舗展開力を背景にした事業展開を行っております。

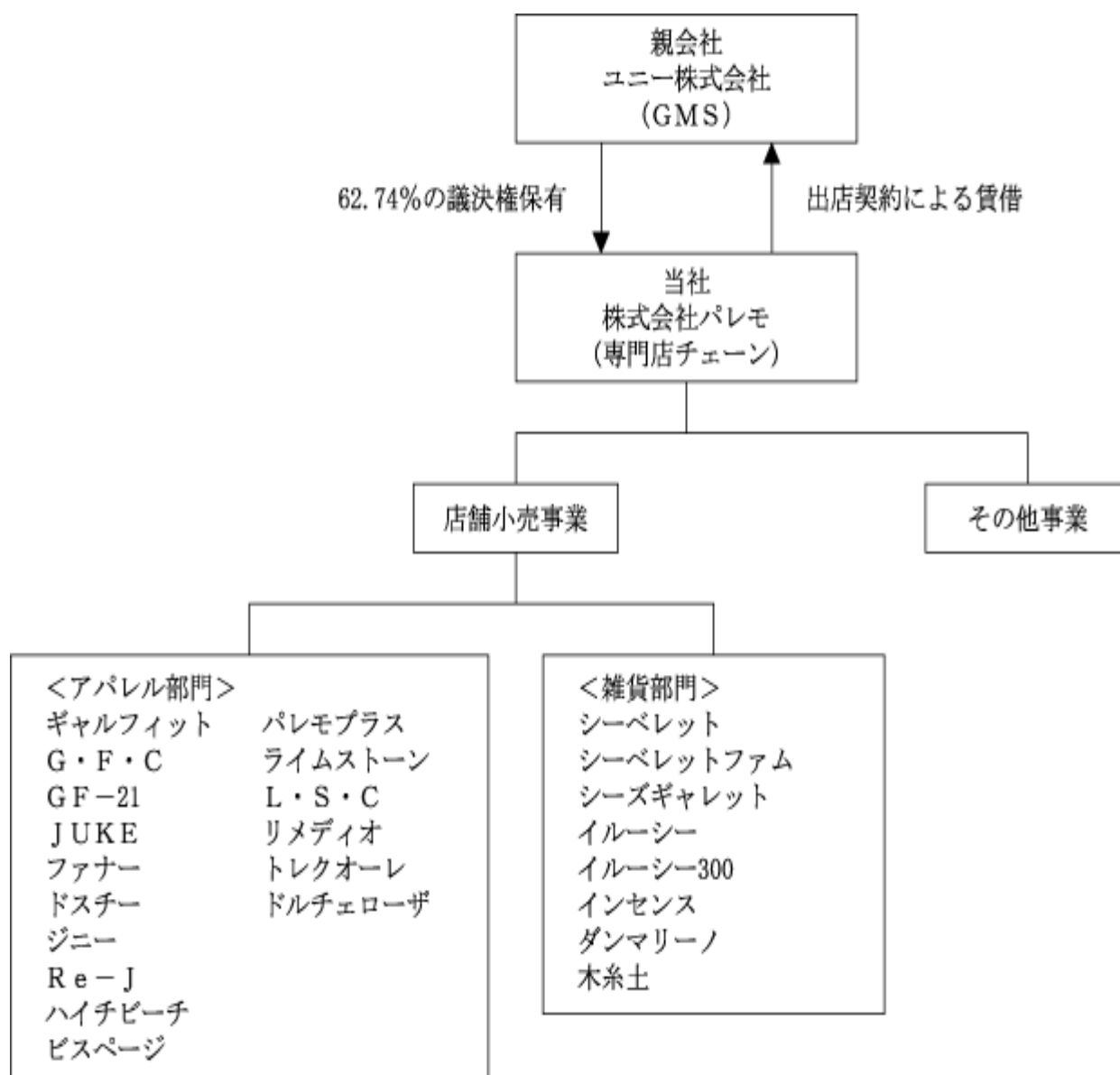
なお、店舗小売業以外には、ネット販売等行っております。

(親会社)

ユニー株式会社は当社の株式議決権62.74%を保有しており、中部地方、関東地方、静岡地方および北陸地方において総合小売業（GMS）を営んでおります。

当社との営業面における関係では、同社が所有または賃貸する不動産（建物）の一部を当社が店舗として賃貸しております。また、平成12年8月の本社移転に伴い、本社も同社から賃貸しております。

当社の事業部門及び親会社であるユニー株式会社との関係は、次のとおりであります。
(平成22年2月20日現在)



ショップブランドと顧客層は次のとおりであります。

	レディース			メンズ		
	ティーンズ	ヤング	ヤングミセス	ティーンズ	ヤング	ヤングアダルト
アパレル事業	ドルチェローザ	リメディオ、トレクオーレ				
		ライムストーン、L・S・C				
		ハイチビーチ			ハイチビーチ	
	ドスチー					
	ギャルフィット、G・F・C、GF-21、JUKE					
	ファナー					
	ビスページ、パレモプラス					
	ジニー、Re-J					
雑貨事業	シーズギャレット	木糸土			木糸土	
	シーベレット、シーベレットファム、イルーシー、イルーシー300					
	インセンス				インセンス	
					ダンマリーノ	

ショップブランドと出店立地は次のとおりであります。

	駅ビル・FB	モール型SC	LSC	RSC	NSC	スーパーセンター
アパレル事業	ドルチェローザ	ドスチー	ギャルフィット、G・F・C、GF-21、JUKE		ファナー	
		リメディオ、トレクオーレ	ライムストーン、L・S・C			
		Re-J	ジニー			
	ハイチビーチ	ビスページ、パレモプラス				
雑貨事業	木糸土					
	シーズギャレット	シーベレット、シーベレットファム、イルーシー300			イルーシー	
	ダンマリーノ	インセンス				

SC：ショッピングセンター FB：ファッションビル

LSC：ライフスタイルセンター

RSC：リージョナル（広域）型ショッピングセンター

NSC：ネバーフッド（近隣）型ショッピングセンター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	[62.74]	テナント出店契約等による賃借 役員の兼任2名

(注) ユニー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	72 (2,018)
商品営業管理部門	93 (54)
合計	165 (2,072)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託745名及びパートタイマー1,327名(1日8時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人数であります。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が25名減少しておりますが、この減少の大部分は平成21年6月16日に「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」の全出資を譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165(2,072)	37.8	12.4	5,302

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外書で嘱託745名及びパートタイマー1,327名(1日8時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社及びその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く全社員の労働条件及び福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社設立時より6ヶ月間の準備期間を置き、昭和60年5月29日全ユニー労働組合パレモ支部を結成し、現在に至っております。また、当組合は、「日本サービス・流通労働組合連合」に属しております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的な金融危機による景気後退局面から輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は依然として厳しい状況で推移いたしました。個人消費につきましても、景気の先行き不安から物価が継続的に下落するデフレの認識を高め、買い控えや低価格志向を強めており、一段と厳しさを増しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競争激化、加えて消費マインドの低下とともに価格訴求への傾向が強まり、また既存商業施設の集客力は低下しており、大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては商品力、営業力の強化に努め、その一環といたしましてアパレル事業部・雑貨事業部の両事業部に戦略商品としての価格を訴求した「メガ安商品」に取り組んでまいりました。またアパレル事業部においては、当社の強みでありますトレンド商品について中国・広州や日本国内でのクイックな生産を強化してまいりました。これらの取り組みにより客数は回復基調となり、四半期を追う毎に売上高も徐々に回復してまいりました。また、営業費におきましても、店舗の適正人員の見直し、賃借料の低減を推し進めローコスト経営に徹してまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に14店舗を出店し58店舗（国内54店舗、中国4店舗）を退店した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は573店舗となりました。

また、中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司につきましては平成21年6月16日、当社出資持分の全額譲渡によりまして企業売却を行い中国からの撤退をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高299億5百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益4億72百万円（前年同期比116.5%増）、経常利益5億13百万円（前年同期比65.1%増）となりました。当期純損益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、期首在庫に含まれる変更差額の損失、及び減損会計対象店舗の減損損失等、11億75百万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失5億43百万円となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は294億75百万円（前年同期比9.5%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は98.6%となっております。

アパレル部門の売上高は208億33百万円（前年同期比9.4%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は69.7%となっております。商品の動向といたしましては、価格を訴求した「メガ安商品」の効果が大きくあらわれ、その中心として取り組んだブラウス、ワンピースならびにTシャツ類が好調であり、前期好調でありました服飾雑貨およびセーターが不調でありました。

雑貨部門の売上高は86億41百万円（前年同期比9.5%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は28.9%となっております。商品の動向といたしましては、価格を切り口とした300円均一商品が全体的に好調で中でも生活雑貨およびインテリア商品が好調でした。また既存のステーションナリー関連、シーズン商品については不調でありました。

○ その他事業

その他事業の売上高は4億30百万円（前年同期比6.4%減）となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は1.4%となっております。その他事業の売上高といたしましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は期首残高1億42百万円に対して1億73百万円増加し、当連結会計年度末残高は3億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、9億61百万円となり、前連結会計年度に比べ5億52百万円増加しました。

これは、資金の減少要因として税金等調整前当期純損失が6億27百万円、仕入債務の減少6億14百万円あったものの、たな卸資産の減少が13億34百万円、減価償却費5億57百万円、減損損失が3億75百万円等資金の増加要因が上回った為であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億92百万円となり、前連結会計年度に比べ12億8百万円の資金の増加となりました。

これは、新設店による設備資金の支出はあったものの、保証金の返還による収入5億45百万円、投資有価証券償還による収入2億円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億82百万円となり前連結会計年度に比べ15億17百万円の資金の減少となりました。

これは、長短借入金の返済8億73百万円と配当金の支払1億8百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分別		当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
店舗小売事業	アパレル部門	9, 170, 898	83. 7
	雑貨部門	4, 228, 811	85. 6
その他事業		55, 522	111. 8
合計		13, 455, 232	84. 4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 区分別販売実績

区分別		当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
店舗小売事業	アパレル部門	20, 833, 340	90. 6
	雑貨部門	8, 641, 703	90. 5
その他事業		430, 744	93. 6
合計		29, 905, 788	90. 6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
				新規出店 (店)	退店(店)
北海道	1,772,649	5.9	36	—	2
東北	2,434,836	8.1	43	—	2
関東	7,979,877	26.7	141	2	27
信越	1,331,399	4.5	27	—	2
北陸	752,296	2.5	16	—	—
東海	6,056,195	20.3	133	7	11
近畿	3,130,229	10.5	57	1	4
中国	1,582,570	5.3	34	—	2
四国	893,938	3.0	20	2	1
九州	2,846,715	9.5	51	1	2
沖縄	682,040	2.3	15	1	1
中国 上海及び常州	12,293	0.0	—	—	4
店舗合計	29,475,044	98.6	573	14	58
本社	430,744	1.4	—	—	—
合計	29,905,788	100.0	573	14	58

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社は手数料等を記載しております。

3 単位当たり売上高は以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高(千円)		29,905,788
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	108,843
	1㎡当たり売上高(千円)	275
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,250
	1人当たり売上高(千円)	13,291

(注) 1 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均であります。

2 従業員数(平均)は、正社員・嘱託社員及びパートタイマー(8時間換算)を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

当社グループが今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①既存店舗の強化

外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化の中、既存店における売上および利益を確保することは当社が明日への投資を継続し、安定成長を図っていくための重要な課題の一つであると考えております。

環境変化に対応した商品力ならびに営業力の強化に迅速に取り組み、また増床および業態転換を含む改装投資による店舗の活性化に継続して取り組むことにより、既存店売上高前年比の向上および安定した利益の確保を図ってまいります。

商品力の強化におきましては、今後も更なる売上総利益率の改善を目指し、商品企画力および商品管理力の強化を図ると同時に、商品在庫効率の向上を目指し、商品鮮度の向上、V P（ビジュアルプレゼンテーション）力の強化を図ってまいります。

営業力の強化におきましては、集合教育の拡充および計画的実施を図り、人材育成に努め、接客サービス力の向上を図ってまいります。

②スクラップ&ビルド

S C（ショッピングセンター）の「オーバーストア」現象は依然継続しており、S Cを取り巻く環境は厳しさを増しております。今後も既存S Cの集客力の優劣が顕著となり、その撤退ならびにテナントの退店による空所の増加が予想されます。

このような環境下において、競争力を失ったS Cからの退店および店舗の置き換えをすることが今まで以上に重要になってくると考えております。また、新規出店につきましては、明日への成長のために欠かせない施策であることを念頭に、慎重に吟味した上で行ってまいります。

③ローコスト経営

ローコスト経営は当社の経営方針としまして継続的に取り組んでまいりましたが、長引く景気の不況感ならびにデフレの傾向の現在、再度今までの経費構造の見直し、現環境に適合した構造にしていくことが必要不可欠であり更にローコスト経営を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在(平成22年2月20日)において判断したものであります。

①出店及び退店に関するリスク

当社グループは当連結会計年度において、573店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(S C)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、S Cを新設するディベロッパーの開発計画の変更および既存S Cの集客力の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当連結会計年度における差入保証金残高は、61億13百万円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社及びグループ企業に関するリスク

(ア)グループ内競合関係

当社グループは、ティーンズおよびヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、当社親会社であるユニー株式会社が、60.62%の議決権を保有(平成22年2月20日現在)する株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社グループにおいては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。

レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社グループの業績に直接影響を与えておりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)グループ企業との取引

当社グループは、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店しております。当連結会計年度末現在の店舗数等および当連結会計年度の売上構成比は下記のとおりであります。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	134	23.4	18.6
イオングループ	158	27.6	28.7
セブン&アイグループ	45	7.9	8.6
その他	236	41.1	44.1
合 計	573	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループのＳＣ等での売上が約２割を占めており、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社グループは、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社グループでは、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度における減損実施店舗は88店舗であり、減損損失計上額は、３億75百万円であります。これは、新設店舗を除き２期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。

当社グループは新規出店を行うと同時に、競争力を失ったＳＣからの退店を行うスクラップ＆ビルド政策を推し進めておりますが、ＳＣの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外におけるリスク

当社グループが販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの商品供給に影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥気象状況及び災害によるリスク

当社グループは「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しておりますが、当社グループが扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

連結子会社の出資持分の譲渡契約

当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司の全出資の譲渡を決議し、平成21年6月16日において譲渡契約を締結の上、同日付けで譲渡しております。

（1）出資持分の譲渡の目的

当社は、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めておりました。このような状況の中、当社連結子会社である巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司の業績を鑑み、今後の収益計画を慎重に検討した結果、譲渡を行うことにいたしました。

（2）譲渡先の名称

株式会社オルソ

（3）連結子会社の名称及び事業内容

名称 巴麓梦（上海）服飾貿易有限公司

事業内容 中国国内における卸及び小売販売

（4）譲渡価額、譲渡損益等

譲渡価額 10,430千円

譲渡損益 △83,497千円

譲渡前の持分比率 100%

譲渡後の持分比率 0%

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は299億5百万円（前年同期比9.4%減）となりました。これは既存店売上高前年比が88.8%となったことが影響しました。

利益面では、売上原価率の低減、販売費及び一般管理費の減額により、営業利益4億72百万円（前年同期比116.5%増）、経常利益5億13百万円（前年同期比65.1%増）となりました。当期純損益については、「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、期首在庫に含まれる変更差額の損失および減損損失等、11億75百万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失5億43百万円となりました。

2 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は129億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億36百万円減少しました。これは主に店舗閉鎖に伴う、たな卸資産および有形固定資産、差入保証金等の減少によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて17億95百万円減少して71億20百万円となりました。これは主に支払手形および買掛金の減少と長短借入金の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて6億40百万円減少して57億92百万円となりました。これは主に当期純損失の計上と配当金の支出によるものであります。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額2億86百万円の投資を行いました。

このうち、新設店舗に伴う建物・設備に74百万円、新設店舗賃借に係る保証金として55百万円、既存店の改装及びシステム投資等に87百万円の投資を行っております。また翌事業年度開店予定店舗の予約手付金として69百万円の投資を行っております。これらに必要な設備投資資金は自己資金及び借入金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所地域 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）		店舗面積 (㎡)
			建物	器具及び 備品	差入保証金	合計	正社員 (名)	嘱託社員 及びパート タイマー	
北海道 (札幌市厚別区 他)	アパレル 及び雑貨	36店舗	99,220	11,568	245,978	356,766	2	135	6,981
東北 (青森市他)	アパレル 及び雑貨	43店舗	118,226	12,551	516,675	647,452	4	173	8,585
関東 (東京都渋谷区 他)	アパレル 及び雑貨	141店舗	375,067	43,291	1,527,112	1,945,471	28	534	25,363
信越 (新潟市西区 他)	アパレル 及び雑貨	27店舗	43,989	8,632	231,173	283,794	2	103	5,100
北陸 (富山市他)	アパレル 及び雑貨	16店舗	25,338	2,887	114,978	143,205	1	56	2,749
東海 (名古屋市南区 他)	アパレル 及び雑貨	133店舗	311,240	36,732	1,187,182	1,535,154	9	494	22,249
近畿 (大津市他)	アパレル 及び雑貨	57店舗	111,351	17,227	791,164	919,743	13	221	11,985
中国 (山口市他)	アパレル 及び雑貨	34店舗	120,329	11,239	351,154	482,723	1	137	6,645
四国 (徳島市他)	アパレル 及び雑貨	20店舗	63,665	6,827	264,100	334,592	3	75	3,981
九州 (福岡市東区 他)	アパレル 及び雑貨	51店舗	132,558	15,869	449,026	597,454	9	204	10,048
沖縄 (那覇市他)	アパレル 及び雑貨	15店舗	44,300	4,181	187,028	235,510	0	58	2,429
店舗計	—	573店舗	1,445,287	171,008	5,865,574	7,481,870	72	2,189	106,115
東京事務所 (東京都中央 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	6,404	3,234	31,227	40,866	60	7	—
大阪事務所 (大阪市淀川 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	—	44	1,115	1,159	6	0	—
本社事務所 (愛知県稲沢 市)	アパレル 及び雑貨	事務所	5,290	18,186	196,628	220,105	27	49	—
その他	—	—	—	—	19,063	19,063	—	—	—
総合計	—	573店舗	1,456,982	192,474	6,113,609	7,763,066	165	2,245	106,115

(注) 1 嘱託社員及びパートタイマーは、期末人員であり、パートタイマーは1日8時間換算であります。

2 店舗及び事務所は全て賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		店舗 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ビサリア・渋谷 109店	東京都渋谷区	アパレル	新設 (賃借)	37,500	25,000	自己資金 及び借入金	平成22年2月	平成22年3月	83
ドスチー・イオン 各務原店	岐阜県各務原市	アパレル	新設 (賃借)	12,128	—	自己資金 及び借入金	平成22年2月	平成22年3月	87
R e - J ・新瑞橋店	名古屋市南区	アパレル	新設 (賃借)	21,832	10,890	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	153
イルーシー300・新瑞橋店	名古屋市南区	雑貨	新設 (賃借)	18,665	9,987	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	129
ドスチー・福岡ルクル店	福岡県糟屋郡	アパレル	新設 (賃借)	13,018	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	88
ギャルフィットジニー・広島祇園店	広島市安佐南区	アパレル	新設 (賃借)	16,757	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	156
ギャルフィット・イオンモール盛岡店	岩手県盛岡市	アパレル	新設 (賃借)	13,870	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	114
ギャルフィット・ピオニワーク 東松山店	埼玉県東松山市	アパレル	新設 (賃借)	24,025	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	165
ギャルフィット・イオン富士宮店	静岡県富士宮市	アパレル	新設 (賃借)	16,958	5,000	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	153
イルーシー300・イオン富士宮店	静岡県富士宮市	雑貨	新設 (賃借)	18,103	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	239
ドスチーR e - J ・イオンモール 大和郡山店	奈良県大和郡山	アパレル	新設 (賃借)	35,084	18,465	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	263
インセンス・トレッサ横浜店	横浜市港北区	雑貨	新設 (賃借)	1,000	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	100
G F C ・ジニー トレッサ横浜店	横浜市港北区	アパレル	移転増床 (賃借)	23,364	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年3月	218
ギャルフィットジニー・かほく店	石川県かほく市	アパレル	新設 (賃借)	19,655	—	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成22年4月	222
シーベレット・鴨池ダイエー店	鹿児島県鹿児島市	雑貨	新設 (賃借)	13,522	—	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成22年4月	170
ギャルフィットジニー・フジグラン 松山店	愛媛県松山市	アパレル	新設 (賃借)	2,490	—	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成22年4月	242
イルーシー・サンロード店	名古屋市中区	雑貨	新設 (賃借)	36,352	—	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成22年4月	122
木糸土・柏ステーションモール店	千葉県柏市	雑貨	新設 (賃借)	18,141	—	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成22年5月	84
リメディオ・なんばウォーク店	大阪市中央区	アパレル	新設 (賃借)	23,839	—	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成22年5月	59
ドスチーR e - J ・津城山店	三重県津市	アパレル	新設 (賃借)	19,368	—	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成22年5月	190
小計	—	—	—	385,671	69,342	—	—	—	3,037
第26期 その他新設10店舗	—	—	新設 (賃借)	164,329	—	—	—	—	—
第26期 既設店改装店舗	—	—	改装	50,000	—	—	—	—	—
計	—	—	—	600,000	69,342	—	—	—	—

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月8日 (注)	1,210,000	7,260,000	—	1,229,250	—	1,203,225

(注) 株式分割
1:1.2

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	11	26	2	—	3,641	3,686	—
所有株式数 (単元)	—	3,811	40	46,190	22	—	22,367	72,430	17,000
所有株式数 の割合(%)	—	5.26	0.06	63.77	0.03	—	30.88	100.0	—

(注) 自己株式4,880株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,541	62.55
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	313	4.32
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	200	2.76
岩間 公一	名古屋市北区	130	1.79
中本 敏幸	名古屋市緑区	61	0.85
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鷺3丁目16番地	50	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35	0.49
西川 俊男	名古屋市千種区	26	0.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25	0.35
松井 理記	東京都江東区	23	0.32
計	—	5,408	74.49

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,238,200	72,382	—
単元未満株式	普通株式 17,000	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,382	—

② 【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800	—	4,800	0.07
計	—	4,800	—	4,800	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけるとともに、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保とを総合的に判断し、決定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社グループの利益配分に対する基本方針は、長期にわたり安定した配当を維持しながら、適正な利益配分に取り組んでいくことであります。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株につき5円とし、年間配当は中間配当金5円を加えた10円の配当を実施いたしました。今後につきましても、安定的な配当を継続していく所存であります。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効に投資していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当が出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月25日 取締役会決議	36,275	5
平成22年5月13日 定時株主総会決議	36,275	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,845	2,045	1,450	492	334
最低(円)	1,170	1,396	458	238	196

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	330	334	331	310	309	308
最低(円)	279	295	285	268	294	286

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 田 保 則	昭和35年1月5日生	昭和57年3月 ユニー株式会社 入社 昭和63年8月 当社東京営業統括ギャルフィット商品部 マーチャンダイザー 平成7年1月 当社東京本部ギャルフィット商品部部长 平成13年8月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事 業部長 平成18年7月 当社社長室室長 平成19年5月 当社取締役 平成21年1月 当社社長室室長兼監査室室長 平成21年5月 当社アパレル事業部長兼第2営業部長 平成22年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	12
専務取締役	東京駐在兼店 舗開発企画部 担当	松 井 理 記	昭和25年3月1日生	昭和47年4月 ユニー株式会社 入社 昭和59年11月 同社ギャルフィット事業部業務MGR 平成8年8月 当社業務本部長 平成9年5月 当社取締役 平成11年8月 当社取締役業務サービス本部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成17年1月 当社大阪担当 平成18年7月 当社東京駐在兼ギャルフィット・ファナ ー事業部兼店舗開発企画部担当兼商品管 理部担当兼企画生産管理部担当 平成19年1月 当社東京駐在兼店舗開発企画部兼商品管 理部兼ニュービジネス事業部担当 平成19年5月 当社専務取締役 平成20年2月 当社東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商 品管理部担当兼ネットビジネス部担当兼 ローザディビジョン担当 平成21年1月 当社東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商 品管理部担当 平成22年5月 当社専務取締役東京駐在兼店舗開発企画 部担当（現任）	(注)3	23
常務取締役	管理担当	永 井 隆 司	昭和30年7月9日生	昭和53年3月 ユニー株式会社 入社 平成3年8月 同社経理財務部 チーフMGR 平成12年12月 当社経理管理部 統括MGR 平成13年1月 当社経理管理部長 平成16年5月 当社取締役 平成17年1月 当社業務サービス本部経理管理部長兼情 報サービス部長 平成17年8月 当社経理管理部長 平成18年5月 当社経理管理・情報サービス担当兼経理 管理部長 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年5月 当社管理担当兼経理管理・情報サービ ス担当兼経理管理部長 平成22年1月 当社常務取締役管理担当（現任）	(注)3	8

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
取締役	雑貨事業部長 兼第1営業部長	江 里 口 直	昭和39年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成8年7月 当社ライムストーン部第1ブロック長 平成15年5月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部営業部部長 平成16年7月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事業部部長 平成18年5月 当社執行役員シーベレット事業部長兼営業部部長 平成19年1月 当社インセンス事業部担当兼シーベレット事業部部長 平成19年5月 当社取締役 平成20年1月 当社雑貨事業部長兼営業統括部長兼第1営業部長 平成21年5月 当社雑貨事業部長兼第1営業部長 平成21年5月 当社取締役雑貨事業部長兼第1営業部長(現任)	(注)3	4
取締役	商品管理部長 兼アパレル事業部ビサリアデビジョン部長 兼商品統括部長 兼ネットビジネス商品部長	稲 垣 孝 志	昭和32年2月28日生	平成12年5月 当社入社 平成12年9月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部商品部長 平成15年5月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部営業部部長 平成17年8月 当社ギャルフィット・ファナー事業部商品部長 平成18年7月 当社商品管理部長 平成20年3月 当社商品管理部長兼ネットビジネス部長兼ローザデビジョン長 平成21年5月 当社執行役員商品管理部長兼アパレル事業部商品統括部ローザ商品部長 平成22年1月 当社執行役員商品管理部長兼アパレル事業部ビサリアデビジョン部長 平成22年5月 当社取締役商品管理部長兼アパレル事業部ビサリアデビジョン部長兼商品統括部長 兼ネットビジネス商品部長(現任)	(注)3	—
取締役	アパレル事業部長 商品統括部長	岩 田 泰 治	昭和37年4月18日生	平成4年10月 当社入社 平成13年8月 当社ライムストーン事業部商品部長 平成14年7月 当社ライムストーン事業部長兼商品部長 平成15年5月 当社ライムストーン事業部長兼営業部長 平成18年5月 当社執行役員ライムストーン事業部長兼商品部長 平成21年1月 当社執行役員アパレル事業部商品統括部長兼ライムストーン商品部長 平成21年5月 当社執行役員アパレル事業部商品統括部長兼ライムストーン商品部長兼ネットビジネス商品部長 平成22年5月 当社取締役アパレル事業部長兼商品統括部長(現任)	(注)3	2
取締役	社長室長兼監査室長	吉 田 裕 紀	昭和39年6月29日生	昭和62年3月 ユニー株式会社入社 平成11年1月 当社東京本部ギャルフィット商品部長 平成13年8月 当社商品企画開発室長 平成17年8月 当社商品管理部長 平成18年1月 当社ギャルフィット・ファナー事業部長 平成19年1月 当社ニュービジネス事業部長 平成20年1月 巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司総経理 平成21年5月 当社執行役員社長室長兼監査室長 平成22年5月 当社取締役社長室長兼監査室長(現任)	(注)3	6

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
取締役		加 納 昭 義	昭和24年12月13日生	昭和47年3月 ユニー株式会社入社 平成6年6月 同社瑞浪店長 平成16年5月 同社中運営部長 平成18年2月 同社北運営部長 平成19年2月 同社北陸本部長 平成19年5月 同社執行役員北陸本部長 平成19年8月 同社執行役員北陸開発部長兼北陸テナント担当部長 平成20年2月 同社執行役員営業統括本部北陸担当 平成21年2月 同社執行役員営業統括本部衣料本部長 平成21年5月 同社取締役執行役員営業統括衣料本部長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		武 末 逸 男	昭和26年7月5日生	昭和45年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和60年3月 当社北陸営業部ギャルフィットMDR 平成6年5月 当社東京本部第二運営部長 平成12年5月 当社取締役 西日本事業部長 平成14年8月 当社取締役ライムストーン事業部兼シーベレット事業部担当 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		宮 井 眞 一	昭和25年12月1日生	昭和48年4月 ユニー株式会社 入社 昭和54年1月 株式会社ユーストア 入社 平成15年9月 同社勝幡店店長 平成16年5月 同社執行役員 同社営業本部西営業部長 平成18年2月 同社営業本部西営業統括部長 平成18年5月 同社常勤監査役 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成20年8月 ユニー株式会社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役		中 村 弘	昭和33年6月27日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会に弁護士登録 水口法律事務所入所 昭和61年1月 野島法律事務所入所 平成3年10月 水口・中村法律事務所開設 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						76

- (注) 1 取締役の加納昭義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の宮井眞一および中村 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の武末逸男の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の宮井眞一の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の中村 弘の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
- 8 当社では平成11年8月より執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は、雑貨事業部商品統括部長兼インセンス・木糸土商品部長兼マーチャンダイザーの黛龍二、アパレル事業部営業統括部長兼第2営業部長の水野吉貴、総務人事部長の久野智子の3名であります。
- 9 当社は、法令および定款に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を予選しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の候補者の小牧繁雄は常勤監査役の補欠者であり、吉田龍美は社外監査役の補欠者であります。

氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
小 牧 繁 雄	昭和27年9月25日生	昭和52年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 当社業務部総務人事部マネージャー 昭和62年3月 当社東京営業部業務担当マネージャー 平成5年1月 当社業務統括部業務担当部長 平成9年8月 当社社長室マネージャー 平成13年1月 当社監査室マネージャー 平成16年1月 当社監査室室長 平成20年1月 当社監査室シニアマネージャー(現任)	6
吉 田 龍 美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 同社バイナス事業部東京担当マネージャー 昭和62年2月 同社関係会社管理室マネージャー 平成5年2月 同社環境サービス部マネージャー 平成14年2月 同社業務本部総務部部长兼環境部部长 平成17年5月 同社業務本部総務部部长兼法務部部长 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 同社監査役(現任)	—

(注)補欠監査役の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つと認識し、下記の基本方針のもと、経営の透明性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

- ・ 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築・・経営環境の激しい変化に対応すべく、適宜組織改編を行い迅速な意思決定が出来る組織体制を構築しております。
- ・ コンプライアンス重視・・法令遵守は企業の根幹であるという考えのもと、コンプライアンス体制を確保するための諸施策の実施ならびに社内監査の強化を図っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

a 会社の機関の基本説明

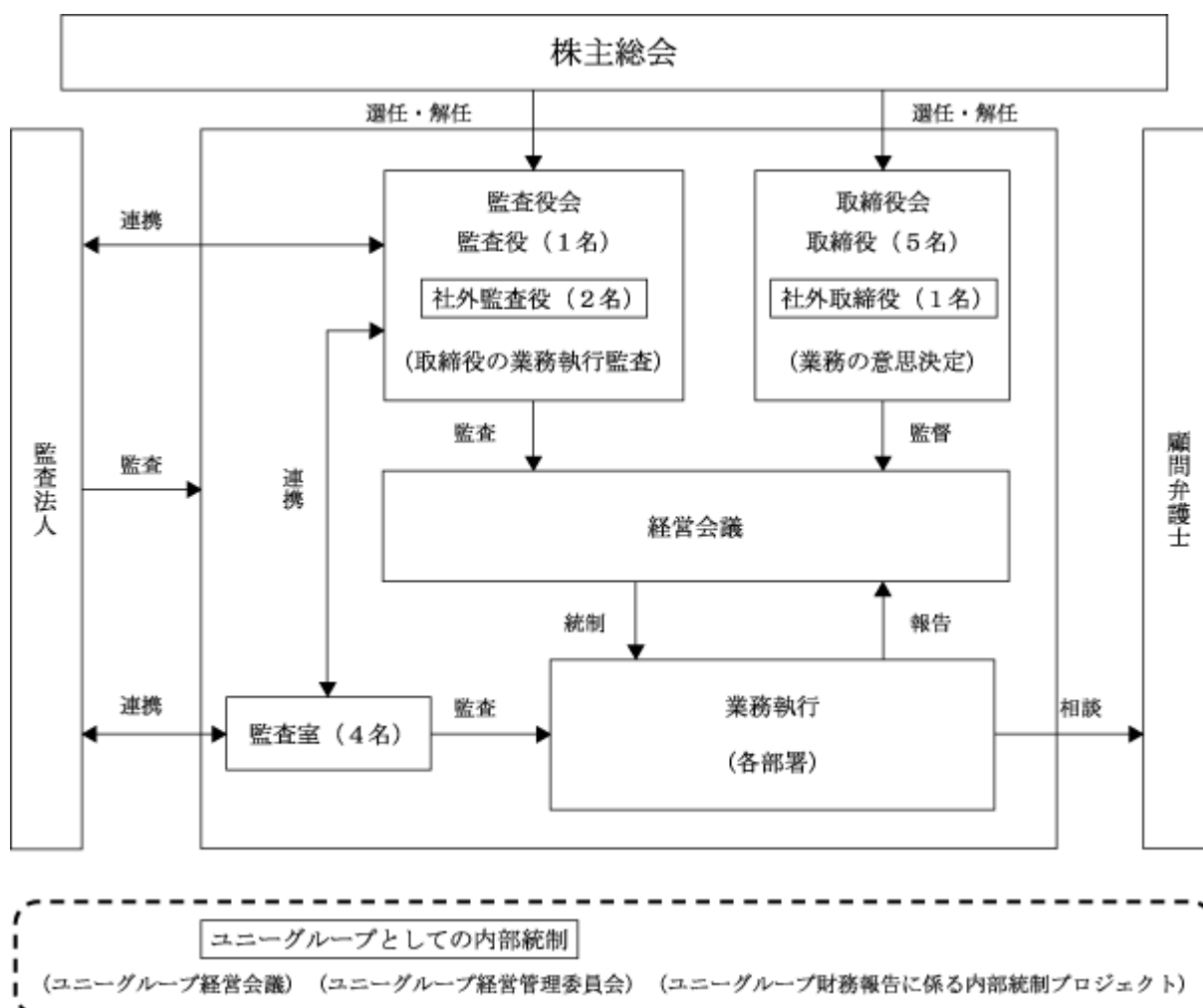
当社は、当期末（平成22年2月20日）現在、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員4名の経営体制であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。また、監査役は、取締役の業務執行の監査を行っております。

取締役会は、6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、重要業務の意思決定を行っております。

経営会議は、各取締役、常勤監査役および主要部門の責任者で構成され、通常の業務執行の円滑な運営を図るための事案の審議決定を行っております。

b 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。（平成22年2月20日現在）



c 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や重要な会議等に出席することにより、取締役の職務執行の監査を行っております。

取締役会については、6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。月1回定例の取締役会を開催し、重要業務の意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況の監督を行うほか、迅速な意思決定を図るため、臨時取締役会についても必要に応じて開催しております。

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社の内部監査機関である監査室が、内部監査年度計画を策定し、当社各組織に対して業務監査を実施しております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて外部の弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

d 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長の直轄組織の監査室（4名）が担当し、年度監査計画書に基づき監査役及び会計監査人と連携し、各部門の業務執行状況の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点での業務監査を行っております。

e 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び公認会計士と当社監査に従事する同監査法人の指定社員（業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超えるものはありません。

会計監査業務を執行した公認会計士	指定社員	業務執行社員	永田昭夫
	指定社員	業務執行社員	奥谷浩之
会計監査業務にかかる補助者	公認会計士	3名	
	その他	9名	

f 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名は親会社であるユニー株式会社の取締役を、また当社の社外監査役1名はユニー株式会社の監査役を、それぞれ兼務しております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを各部署において責任をもって取り組むべき重要な経営課題と位置づけております。このような認識のもと、日常的なリスクマネジメントは、各部署単位で対応するとともに、社長室、総務部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しております。

④役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	64百万円	(社外取締役2名1百万円)
監査役を支払った報酬	13百万円	(社外監査役2名1百万円)

⑤その他

a 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、120万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

b 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

c 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

d 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

e 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)および当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)ならびに第24期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)および第25期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,675	315,697
受取手形及び売掛金	63,387	58,680
預け金	1,009,229	1,215,332
たな卸資産	3,828,613	※3 2,494,475
繰延税金資産	—	270,367
その他	334,331	335,649
流動資産合計	5,378,237	4,690,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,157,556	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	305,495	192,474
建設仮勘定	2,606	8,803
有形固定資産合計	※1 2,465,659	※1 1,658,261
無形固定資産	72,410	61,066
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	—
長期前払費用	198,392	132,748
繰延税金資産	430,805	296,472
差入保証金	※2 6,437,544	5,852,903
その他	170,277	221,115
貸倒引当金	△4,378	—
投資その他の資産合計	7,432,640	6,503,238
固定資産合計	9,970,710	8,222,566
資産合計	15,348,948	12,912,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,685	3,242,747
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 173,312	500,000
未払法人税等	95,929	199,637
繰延税金負債	121,351	—
賞与引当金	167,600	137,700
未払費用	978,865	901,888
その他	663,478	488,106
流動負債合計	7,257,222	5,970,080
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,100,000
その他	58,604	50,274
固定負債合計	1,658,604	1,150,274
負債合計	8,915,826	7,120,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金	1,203,225	1,203,225
利益剰余金	4,019,167	3,367,315
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,444,266	5,792,414
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△11,144	—
評価・換算差額等合計	△11,144	—
純資産合計	6,433,121	5,792,414
負債純資産合計	15,348,948	12,912,769

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
売上高	33,014,819	29,905,788
売上原価	15,715,123	※1 14,182,448
売上総利益	17,299,696	15,723,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,991,110	6,287,727
賞与引当金繰入額	167,600	137,700
退職給付引当金繰入額	71,472	110,792
賃借料	4,891,886	4,500,112
その他	4,959,576	4,214,954
販売費及び一般管理費合計	17,081,646	15,251,287
営業利益	218,049	472,053
営業外収益		
受取利息	4,129	2,347
債務勘定整理益	49,839	49,075
為替差益	59,769	11,630
その他	25,282	13,833
営業外収益合計	139,020	76,887
営業外費用		
支払利息	38,916	29,371
その他	7,455	6,482
営業外費用合計	46,372	35,853
経常利益	310,697	513,087
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,067	4,378
ポイント引当金戻入額	36,755	—
移転補償金	9,741	23,780
過年度損益修正益	—	※4 7,160
特別利益合計	68,564	35,320
特別損失		
固定資産処分損	※2 91,676	※2 98,311
減損損失	※3 388,547	※3 375,947
商品評価損	—	※1 604,330
その他	111,568	97,279
特別損失合計	591,793	1,175,868
税金等調整前当期純損失 (△)	△212,531	△627,461
法人税、住民税及び事業税	174,412	172,948
法人税等調整額	△65,139	△257,385
法人税等合計	109,273	△84,436
当期純損失 (△)	△321,804	△543,024

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 229, 250	1, 229, 250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 229, 250	1, 229, 250
資本剰余金		
前期末残高	1, 203, 225	1, 203, 225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 203, 225	1, 203, 225
利益剰余金		
前期末残高	4, 486, 075	4, 019, 167
当期変動額		
剰余金の配当	△145, 103	△108, 826
当期純損失 (△)	△321, 804	△543, 024
当期変動額合計	△466, 908	△651, 851
当期末残高	4, 019, 167	3, 367, 315
自己株式		
前期末残高	△7, 334	△7, 375
当期変動額		
自己株式の取得	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	△7, 375	△7, 375
株主資本合計		
前期末残高	6, 911, 216	6, 444, 266
当期変動額		
剰余金の配当	△145, 103	△108, 826
当期純損失 (△)	△321, 804	△543, 024
自己株式の取得	△41	—
当期変動額合計	△466, 950	△651, 851
当期末残高	6, 444, 266	5, 792, 414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△11,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,144	11,144
当期変動額合計	△11,144	11,144
当期末残高	△11,144	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△11,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,144	11,144
当期変動額合計	△11,144	11,144
当期末残高	△11,144	—
純資産合計		
前期末残高	6,911,216	6,433,121
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純損失（△）	△321,804	△543,024
自己株式の取得	△41	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,144	11,144
当期変動額合計	△478,094	△640,707
当期末残高	6,433,121	5,792,414

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△212,531	△627,461
減価償却費	713,558	557,544
減損損失	388,547	375,947
長期前払費用償却額	47,595	47,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,067	△4,378
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49,914	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,200	△29,900
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△50,324	△995
受取利息及び受取配当金	△4,129	△2,347
支払利息	38,916	29,371
固定資産処分損益 (△は益)	67,555	78,277
売上債権の増減額 (△は増加)	129,192	△201,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,814	1,334,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,704	△614,266
その他	168,222	24,299
小計	793,303	966,660
利息及び配当金の受取額	1,913	779
利息の支払額	△37,473	△31,077
法人税等の支払額	△349,255	△88,708
法人税等の還付額	—	113,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,488	961,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,000,265	△423,580
長期前払費用の取得による支出	△118,471	△17,561
差入保証金の差入による支出	△602,366	△111,057
差入保証金の回収による収入	721,330	545,521
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△16,975	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,749	192,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△700,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	△173,312
配当金の支払額	△145,103	△108,850
自己株式の取得による支出	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,854	△982,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,668	1,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,074	173,022
現金及び現金同等物の期首残高	135,821	142,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,928	—
現金及び現金同等物の期末残高	142,675	315,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数は、1社 連結子会社名は、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	当連結会計年度末に連結子会社はありません。 (連結範囲の変更) 連結子会社であった巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司を平成21年 6月16日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	——
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品：売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方策によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が99,561千円増加し、税金等調整前当期純損失が504,768千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	(追加情報) 当社については、当連結会計年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 —————

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
——	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關 する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月 17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し ております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (平成22年 2月20日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,571,555千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,715,989千円
※ 2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 差入保証金 173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定の 長期借入金 173,312千円 ——	——
	※ 3 たな卸資産の内訳 商品 2,477,097千円 貯蔵品 17,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																
	※1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定した商品評価損△99,561千円が売上原価に含まれております。また、特別損失の商品評価損604,330千円は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。																																																																
※2 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>60,376千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>5,659千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>1,519千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>41,770千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△17,649千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>91,676千円</td></tr></table>	建物	(除却)	60,376千円	工具、器具及び備品	(除却)	5,659千円	長期前払費用	(除却)	1,519千円	撤去費用		41,770千円	除却補償金受入		△17,649千円	計		91,676千円	※2 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>53,969千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>11,134千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>8,879千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>(除却)</td><td>4,293千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>25,869千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△5,834千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>98,311千円</td></tr></table>	建物	(除却)	53,969千円	工具、器具及び備品	(除却)	11,134千円	長期前払費用	(除却)	8,879千円	無形固定資産	(除却)	4,293千円	撤去費用		25,869千円	除却補償金受入		△5,834千円	計		98,311千円																									
建物	(除却)	60,376千円																																																															
工具、器具及び備品	(除却)	5,659千円																																																															
長期前払費用	(除却)	1,519千円																																																															
撤去費用		41,770千円																																																															
除却補償金受入		△17,649千円																																																															
計		91,676千円																																																															
建物	(除却)	53,969千円																																																															
工具、器具及び備品	(除却)	11,134千円																																																															
長期前払費用	(除却)	8,879千円																																																															
無形固定資産	(除却)	4,293千円																																																															
撤去費用		25,869千円																																																															
除却補償金受入		△5,834千円																																																															
計		98,311千円																																																															
※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>8</td><td>建物等</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>新潟県他</td><td>営業店舗</td><td>55</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(388,547千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>371,528</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,019</td></tr><tr><td>合計</td><td>388,547</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	千葉県	営業店舗	8	建物等	愛知県	営業店舗	7	建物等	神奈川県	営業店舗	6	建物等	東京都	営業店舗	5	建物等	新潟県他	営業店舗	55	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	371,528	その他	17,019	合計	388,547	※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡県他</td><td>営業店舗</td><td>64</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(375,947千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>349,990</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,956</td></tr><tr><td>合計</td><td>375,947</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	千葉県	営業店舗	7	建物等	北海道	営業店舗	6	建物等	埼玉県	営業店舗	6	建物等	東京都	営業店舗	5	建物等	福岡県他	営業店舗	64	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	349,990	その他	25,956	合計	375,947
場所	用途	店舗数	種類																																																														
千葉県	営業店舗	8	建物等																																																														
愛知県	営業店舗	7	建物等																																																														
神奈川県	営業店舗	6	建物等																																																														
東京都	営業店舗	5	建物等																																																														
新潟県他	営業店舗	55	建物等																																																														
種類	減損損失(千円)																																																																
建物	371,528																																																																
その他	17,019																																																																
合計	388,547																																																																
場所	用途	店舗数	種類																																																														
千葉県	営業店舗	7	建物等																																																														
北海道	営業店舗	6	建物等																																																														
埼玉県	営業店舗	6	建物等																																																														
東京都	営業店舗	5	建物等																																																														
福岡県他	営業店舗	64	建物等																																																														
種類	減損損失(千円)																																																																
建物	349,990																																																																
その他	25,956																																																																
合計	375,947																																																																
	※4 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	72,551	10	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日

当連結会計年度（自 平成21年 2 月21 日 至 平成22年 2 月20 日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式（注）	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 5 月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	10	平成21年 2 月20 日	平成21年 5 月15 日
平成21年 9 月25日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成21年 8 月20 日	平成21年10月30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5 月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	利益剰余金	5	平成22年 2 月20 日	平成22年 5 月14 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年 2月20日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年 2月20日)

その他有価証券	
非上場外国債券	200,000千円

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年 2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

当連結会計年度(平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引及び為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクまたは為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社にはデリバティブ取引に関する取引管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2 月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年 2 月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△1,059,370	△983,523
ロ 年金資産(千円)	749,100	798,838
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△310,270	△184,684
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	488,003	353,341
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△49,123	△39,051
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	128,609	129,604

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	51,131	53,372
ロ 利息費用(千円)	21,537	21,187
ハ 期待運用収益(千円)	△38,649	△29,964
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,525	76,268
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,472	110,792

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連結 会計年度から費用処理しており ます。)	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連結 会計年度から費用処理しており ます。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>200,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>67,593千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>20,409千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>18,679千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>265,045千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>620,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△11,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>608,680千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>商品評価損</td><td>△242,174千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△51,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△299,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>309,454千円</td></tr> </table>	減損損失	200,010千円	賞与引当金	67,593千円	長期未払金	20,409千円	従業員厚生費拠出金	18,679千円	税務上の繰越欠損金	265,045千円	その他	48,454千円	繰延税金資産小計	620,190千円	評価性引当額	△11,510千円	繰延税金資産合計	608,680千円	商品評価損	△242,174千円	前払年金費用	△51,868千円	その他	△5,184千円	繰延税金負債合計	△299,226千円	繰延税金資産の純額	309,454千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>239,815千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>55,534千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>17,049千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>19,455千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>216,753千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>30,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>625,206千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△52,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△6,097千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△58,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>566,839千円</td></tr> </table>	減損損失	239,815千円	賞与引当金	55,534千円	長期未払金	17,049千円	従業員厚生費拠出金	19,455千円	税務上の繰越欠損金	216,753千円	未払金	30,879千円	その他	45,721千円	繰延税金資産合計	625,206千円	前払年金費用	△52,270千円	その他	△6,097千円	繰延税金負債合計	△58,367千円	繰延税金資産の純額	566,839千円
減損損失	200,010千円																																																				
賞与引当金	67,593千円																																																				
長期未払金	20,409千円																																																				
従業員厚生費拠出金	18,679千円																																																				
税務上の繰越欠損金	265,045千円																																																				
その他	48,454千円																																																				
繰延税金資産小計	620,190千円																																																				
評価性引当額	△11,510千円																																																				
繰延税金資産合計	608,680千円																																																				
商品評価損	△242,174千円																																																				
前払年金費用	△51,868千円																																																				
その他	△5,184千円																																																				
繰延税金負債合計	△299,226千円																																																				
繰延税金資産の純額	309,454千円																																																				
減損損失	239,815千円																																																				
賞与引当金	55,534千円																																																				
長期未払金	17,049千円																																																				
従業員厚生費拠出金	19,455千円																																																				
税務上の繰越欠損金	216,753千円																																																				
未払金	30,879千円																																																				
その他	45,721千円																																																				
繰延税金資産合計	625,206千円																																																				
前払年金費用	△52,270千円																																																				
その他	△6,097千円																																																				
繰延税金負債合計	△58,367千円																																																				
繰延税金資産の純額	566,839千円																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.25 %	(兼任) 2人	賃借契約	—	—	預け金	132,441
								店舗等 賃借	724,298	差入 保証金	1,106,617

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.74 %	店舗等賃借 役員の兼任	—	—	預け金	127,695
							店舗等 賃借	632,392	差入 保証金	1,083,454

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃借料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、事務所賃借料についてはユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり純資産額 886円70銭	1株当たり純資産額 798円39銭
1株当たり当期純損失金額 44円36銭	1株当たり当期純損失金額 74円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期純損失(千円)	321,804	543,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	321,804	543,024
期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(連結子会社出資持分の譲渡) 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、連結子会社巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司の全出資を譲渡することを決議いたしました。 (1) 譲渡の理由 当社は、現在、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めております。このような状況の下、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司の平成20年12月期実績及び足元の売上推移状況、今後の収益計画を慎重に検討した結果、全出資を譲渡することにいたしました。 (2) 譲渡先 株式会社オルソ (3) 譲渡時期 譲渡先と審議中であり、今後決定いたします。 (4) 譲渡する子会社の事業内容及び当社との取引内容 ① 事業内容 レディースのアパレル小売販売 ② 当社との取引内容 なし (5) 譲渡価額、譲渡損益等 ① 譲渡価額 当社及び譲渡先にて精査中であり、今後決定いたします。 ② 譲渡損益 譲渡価額が決定しておりませんので、譲渡損益も未確定であります。 ③ 譲渡前の持分比率 100% ④ 譲渡後の持分比率 0% (6) その他 同社全出資の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなります。	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	500,000	0.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	173,312	500,000	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,600,000	1,100,000	1.35	平成24年11月30日～ 平成25年11月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,973,312	2,100,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	600,000	500,000	—

(2) 【その他】

①当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 2月21日 至平成21年 5月20日)	第2四半期 (自平成21年 5月21日 至平成21年 8月20日)	第3四半期 (自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日)	第4四半期 (自平成21年 11月21日 至平成22年 2月20日)
売上高 (千円)	8,079,879	7,485,602	6,558,397	7,781,909
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△ 421,636	△ 64,876	△ 206,785	65,836
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△ 282,957	△ 88,023	△ 167,124	△ 4,919
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△ 39.00	△ 12.13	△ 23.04	△ 0.68

②訴訟

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月20日)	当事業年度 (平成22年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,603	315,697
売掛金	63,387	58,680
預け金	※2, ※3 1,004,780	※2, ※3 1,215,332
商品	3,803,362	2,477,097
貯蔵品	17,019	17,377
前払費用	15,035	10,266
繰延税金資産	—	270,367
未収入金	151,485	59,229
1年内回収予定の差入保証金	162,678	260,706
その他	4,515	5,446
流動資産合計	5,337,868	4,690,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,157,556	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	302,239	192,474
建設仮勘定	2,606	8,803
有形固定資産合計	※1 2,462,402	※1 1,658,261
無形固定資産		
商標権	17,013	14,939
ソフトウェア	13,184	7,974
電話加入権	37,950	37,950
その他	—	202
無形固定資産合計	68,148	61,066
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	—
出資金	6,733	4,813
関係会社出資金	93,928	—
長期前払費用	190,938	132,748
繰延税金資産	430,805	296,472
差入保証金	※2, ※5 6,433,149	※2 5,852,903
店舗賃借仮勘定	※4 10,000	※4 60,539
前払年金費用	—	129,604
その他	153,544	26,158
貸倒引当金	△4,378	—
投資その他の資産合計	7,514,720	6,503,238
固定資産合計	10,045,271	8,222,566
資産合計	15,383,140	12,912,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月20 日)	当事業年度 (平成22年 2 月20 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,884,735	2,427,707
買掛金	966,713	815,039
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 173,312	500,000
未払金	208,412	269,189
未払費用	978,865	901,888
未払法人税等	95,929	199,637
繰延税金負債	121,351	—
未払消費税等	113,138	150,461
預り金	53,678	50,012
賞与引当金	167,600	137,700
設備関係支払手形	287,992	18,443
流動負債合計	7,251,729	5,970,080
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,100,000
長期未払金	50,604	42,274
その他	8,000	8,000
固定負債合計	1,658,604	1,150,274
負債合計	8,910,334	7,120,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	4,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金	△283,142	36,465
その他利益剰余金合計	3,986,857	3,306,465
利益剰余金合計	4,047,707	3,367,315
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,472,806	5,792,414
純資産合計	6,472,806	5,792,414
負債純資産合計	15,383,140	12,912,769

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
売上高	32,994,670	29,893,495
売上原価		
商品期首たな卸高	3,577,493	3,803,362
当期商品仕入高	15,935,170	13,453,170
合計	19,512,663	17,256,533
商品期末たな卸高	3,803,362	※2 2,477,097
他勘定振替高	—	※1 600,479
売上原価合計	15,709,301	14,178,955
売上総利益	17,285,368	15,714,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	414,979	358,445
役員報酬及び給料手当	6,981,762	6,280,788
賞与引当金繰入額	167,600	137,700
退職給付引当金繰入額	71,472	110,792
福利厚生費	892,041	813,413
消耗品費	764,593	482,600
賃借料	4,877,400	4,487,992
減価償却費	712,370	556,516
水道光熱費	554,582	549,846
旅費	177,622	140,609
その他	1,426,517	1,303,867
販売費及び一般管理費合計	17,040,944	15,222,574
営業利益	244,424	491,965
営業外収益		
受取利息	2,242	2,272
有価証券利息	1,514	74
仕入割引	3,695	3,714
債務勘定整理益	49,839	49,075
為替差益	62,294	11,630
その他	21,578	9,557
営業外収益合計	141,164	76,325
営業外費用		
支払利息	38,916	29,371
その他	7,435	6,482
営業外費用合計	46,351	35,853
経常利益	339,237	532,437

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,067	4,378
移転補償金	9,741	23,780
ポイント引当金戻入額	36,755	—
過年度損益修正益	—	※5 7,160
特別利益合計	68,564	35,320
特別損失		
固定資産処分損	※3 91,676	※3 84,649
減損損失	※4 388,547	※4 375,947
商品評価損	—	※1, ※2 600,479
関係会社出資金譲渡損	—	83,497
その他	111,568	79,185
特別損失合計	591,793	1,223,759
税引前当期純損失 (△)	△183,990	△656,001
法人税、住民税及び事業税	174,412	172,948
法人税等調整額	△65,139	△257,385
法人税等合計	109,273	△84,436
当期純損失 (△)	△293,264	△571,565

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 229, 250	1, 229, 250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 229, 250	1, 229, 250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1, 203, 225	1, 203, 225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 203, 225	1, 203, 225
資本剰余金合計		
前期末残高	1, 203, 225	1, 203, 225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 203, 225	1, 203, 225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60, 850	60, 850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60, 850	60, 850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4, 070, 000	4, 270, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	200, 000	—
別途積立金の取崩	—	△1, 000, 000
当期変動額合計	200, 000	△1, 000, 000
当期末残高	4, 270, 000	3, 270, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	355, 225	△283, 142
当期変動額		
剰余金の配当	△145, 103	△108, 826
別途積立金の積立	△200, 000	—
別途積立金の取崩	—	1, 000, 000
当期純損失 (△)	△293, 264	△571, 565
当期変動額合計	△638, 367	319, 607
当期末残高	△283, 142	36, 465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,486,075	4,047,707
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△293,264	△571,565
当期変動額合計	△438,367	△680,392
当期末残高	4,047,707	3,367,315
自己株式		
前期末残高	△7,334	△7,375
当期変動額		
自己株式の取得	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	△7,375	△7,375
株主資本合計		
前期末残高	6,911,216	6,472,806
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純損失 (△)	△293,264	△571,565
自己株式の取得	△41	—
当期変動額合計	△438,409	△680,392
当期末残高	6,472,806	5,792,414
純資産合計		
前期末残高	6,911,216	6,472,806
当期変動額		
剰余金の配当	△145,103	△108,826
当期純損失 (△)	△293,264	△571,565
自己株式の取得	△41	—
当期変動額合計	△438,409	△680,392
当期末残高	6,472,806	5,792,414

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が95,786千円増加し、税引前当期純損失が504,693千円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、事業年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上することとしております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	——— 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 為替予約 ヘッジ対象…借入金等の利息 外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
——	(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分表記することといたしました。 なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は128,609千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 2 月20日)	当事業年度 (平成22年 2 月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,570,558千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,715,989千円
※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金 132,441千円 差入保証金 1,106,617千円	※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金 127,695千円 差入保証金 1,083,454千円
※3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※3 同左
※4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。	※4 同左
※5 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 差入保証金 173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定の長期借入金 173,312千円	——

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
				※1 他勘定振替高は特別損失に計上した商品評価損であります。			
				※2 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△95,786千円が売上原価に含まれております。また、特別損失の商品評価損600,479千円は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。			
※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 建物 (除却) 60,376千円 工具、器具及び備品 (除却) 5,659千円 長期前払費用 (除却) 1,519千円 撤去費用 41,770千円 除却補償金受入 △17,649千円 計 91,676千円				※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 建物 (除却) 53,969千円 工具、器具及び備品 (除却) 8,463千円 長期前払費用 (除却) 2,180千円 撤去費用 25,869千円 除却補償金受入 △5,834千円 計 84,649千円			
※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	店舗数	種類	場所	用途	店舗数	種類
千葉県	営業店舗	8	建物等	千葉県	営業店舗	7	建物等
愛知県	営業店舗	7	建物等	北海道	営業店舗	6	建物等
神奈川県	営業店舗	6	建物等	埼玉県	営業店舗	6	建物等
東京都	営業店舗	5	建物等	東京都	営業店舗	5	建物等
新潟県他	営業店舗	55	建物等	福岡県他	営業店舗	64	建物等
当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(388,547千円)として特別損失に計上しました。				当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(375,947千円)として特別損失に計上しました。			
種類	減損損失 (千円)			種類	減損損失 (千円)		
建物	371,528			建物	349,990		
その他	17,019			その他	25,956		
合計	388,547			合計	375,947		
				※5 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 200,010千円 賞与引当金 67,593千円 長期未払金 20,409千円 従業員厚生費拠出金 18,679千円 税務上の繰越欠損金 253,535千円 その他 48,454千円 繰延税金資産合計 608,680千円 (繰延税金負債) 商品評価損 △242,174千円 前払年金費用 △51,868千円 その他 △5,184千円 繰延税金負債合計 △299,226千円 繰延税金資産の純額 309,454千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 239,815千円 賞与引当金 55,534千円 長期未払金 17,049千円 従業員厚生費拠出金 19,455千円 税務上の繰越欠損金 216,753千円 未払金 30,879千円 その他 45,721千円 繰延税金資産合計 625,206千円 (繰延税金負債) 前払年金費用 △52,270千円 その他 △6,097千円 繰延税金負債合計 △58,367千円 繰延税金資産の純額 566,839千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	892円17銭	1株当たり純資産額	798円39銭
1株当たり当期純損失	40円42銭	1株当たり当期純損失	78円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純損失(千円)	293,264	571,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	293,264	571,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
(連結子会社出資持分の譲渡) 当社は、平成21年 4 月28日開催の取締役会において、連結子会社巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の全出資を譲渡することを決議いたしました。 (1) 譲渡の理由 当社は、現在、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めております。このような状況の下、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の平成20年12月期実績及び足元の売上推移状況、今後の収益計画を慎重に検討した結果、全出資を譲渡することにいたしました。 (2) 譲渡先 株式会社オルソ (3) 譲渡時期 譲渡先と審議中であり、今後決定いたします。 (4) 譲渡する子会社の事業内容及び当社との取引内容 ①事業内容 レディースのアパレル小売販売 ②当社との取引 なし (5) 譲渡価額、譲渡損益等 ①譲渡価額 当社及び譲渡先にて精査中であり、今後決定いたします。 ②譲渡損益 譲渡価額が決定しておりませんので、譲渡損益も未確定であります。 ③譲渡前の持分比率 100% ④譲渡後の持分比率 0 % (6) その他 同社全出資の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなります。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,863,542	141,404	724,356 (349,990)	4,280,590	2,823,607	437,989	1,456,982
工具、器具及び備品	1,166,812	8,863	90,820	1,084,856	892,381	110,164	192,474
建設仮勘定	2,606	8,803	2,606	8,803	—	—	8,803
有形固定資産計	6,032,961	159,071	817,782 (349,990)	5,374,250	3,715,989	548,154	1,658,261
無形固定資産							
商標権	24,010	—	—	24,010	9,070	2,074	14,939
ソフトウェア	96,978	470	—	97,448	89,473	5,680	7,974
電話加入権	37,950	—	—	37,950	—	—	37,950
その他	5,353	1,214	—	6,568	6,366	607	202
無形固定資産計	164,292	1,684	—	165,977	104,910	8,361	61,066
長期前払費用	429,784	17,561	46,405 (25,956)	400,939	268,191	45,809	132,748

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加			減少		
科目	設備内容	金額(千円)	科目	設備内容	金額(千円)
建物	新規店舗内装 (14店舗)等	141,404	建物	閉鎖店舗内装 (54店舗)等	374,365

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,378	—	—	4,378	—
賞与引当金	167,600	137,700	167,600	—	137,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,065
預金の種類	
普通預金	2,834
当座預金	270,286
別段預金	511
小計	273,632
合計	315,697

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	22,587
(株)ジェーシービー	20,247
(株)アートパル	4,186
楽天KCC(株)	1,848
(株)セディナ	1,832
その他	7,978
合計	58,680

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
63,387	1,124,194	1,128,901	58,680	95.1	19.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	250,496
ユニー(株)	127,695
イオンモール(株)	100,991
(株)イトーヨーカ堂	59,795
日本商業施設(株)	51,548
その他	624,805
合計	1,215,332

④ 商品

品名	金額(千円)
セーター	64,371
カットソー	322,461
ブラウス	69,531
ジャケット・コート	99,370
スカート	67,168
パンツ	121,803
スーツ	257,805
生活雑貨	1,048,569
服飾雑貨	192,424
その他	233,591
合計	2,477,097

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
メンバーズカード	10,174
包装資材	6,144
その他	1,057
合計	17,377

⑥ 長期差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	5,791,891
その他	61,011
合計	5,852,903

⑦ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキヒョー(株)	254,322
サンフォード(株)	196,552
岩間商事(株)	123,142
マディ(株)	89,554
(株)ティンクス	76,783
その他	1,687,352
合計	2,427,707

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 3 月	990,934
4 月	1,244,399
5 月	192,374
合計	2,427,707

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タキヒョー	102,670
岩間商事(株)	38,783
マディ(株)	29,861
トーストコーポレーション(株)	26,994
(株)クラボウ	26,628
その他	590,101
合計	815,039

⑨ 未払費用

区分	金額（千円）
未払給与	611,350
未払家賃	218,886
その他	71,652
合計	901,888

⑩ 長期借入金

区分	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行他	1,100,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

訴訟

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.palemo.co.jp
株主に対する特典	①100株以上1,000株未満の株主 1,000円の図書カード ②1,000株以上 5,000円相当の果物(産地直送)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)平成21年5月18日に東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)平成21年7月2日に東海財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)平成21年9月30日に東海財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)平成22年12月28日に東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月17日に東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月2日に東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)平成21年10月7日に東海財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)平成21年10月7日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月18日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月17日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パレモの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パレモが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月18日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。